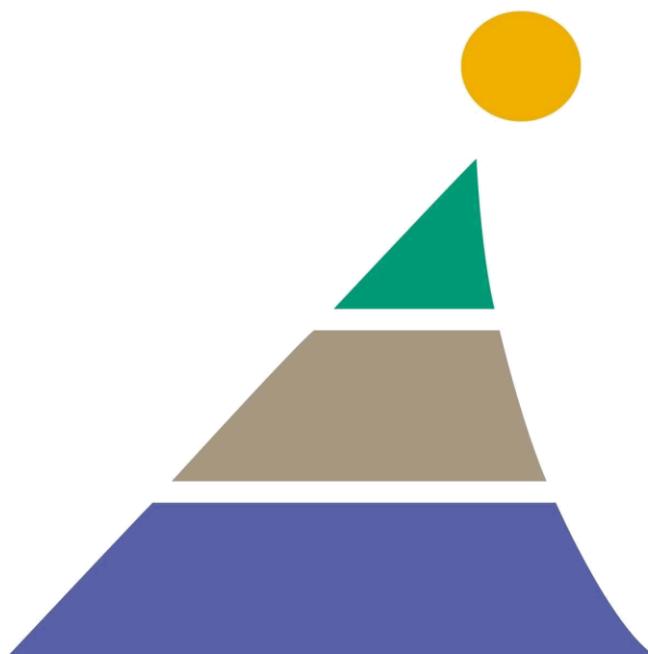


令和4年度事業変更計画書

【令和4年3月補正】

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター

目 次

I	事業の変更概要	1
II	事業変更計画		
	【公益目的事業会計】		
	1 担い手育成支援事業		
	(1) 育成基金益金事業	2
	(2) 青年農業者就農支援事業	3
	(3) みえの安心食材表示制度推進事業	3
	(4) 農業経営者サポート事業	4
	(5) 地域リーダー経営者育成研修交流事業	4
	(6) 地域水産業担い手確保事業	5
	2 農地中間管理事業		
	(1) 農地中間管理事業	6
	(2) 推進事業	7
	3 農地売買事業		
	(1) 機構特例事業	7
	(2) 新たな農地の担い手マッチング事業	8
	【法人会計】	8
III	補正予算書		
	1 正味財産増減変更計算書	10

I 事業の変更概要

令和3年度事業の進捗状況や実績見込み、令和4年度事業にかかる国、県における予算化の状況等を踏まえ、当初計画を変更します。

変更の概要は、次のとおりです。

1. 担い手育成支援事業

育成基金益金事業は、県における漁業経営の法人化等の支援にかかる令和4年度事業の予算化の状況や令和3年度事業の実績見込みを踏まえた経営発展支援事業の事業量の減、事業費の見直しにより、事業費を減額します。

みえの安心食材表示制度推進事業は、令和3年度の実績見込みを踏まえた継続認定件数の見直しに合わせて、事業費を減額します。

農業経営者総合サポート事業は、国による予算体系の変更により、県からの補助事業が委託事業へと変更となることから、当該事業を廃止し、県からの新規委託事業として農業経営者サポート事業に新たに取り組みます。

また、県が進める農業経営のリーダーを育成する事業の委託を受け、地域リーダー経営者育成研修交流事業に新たに取り組みます。

さらに、県が進める地域水産業担い手確保事業の一部事業の委託を受け、漁業経営の法人化等の支援を行う事業に新たに取り組みます。

2. 農地中間管理事業

農地中間管理事業は、計画を見直し、借入支出及び貸付収入を増額するとともに、補助金交付予定額をもとに管理費及び条件整備費を増額します。

推進事業は、補助金交付予定額をもとに機構事務費及び業務委託等委託費を増額します。

3. 農地売買事業

機構特例事業は、令和3年度の実績を踏まえた計画の見直しを図り、買入金額及び売渡金額を減額します。

II 事業変更計画

【公益目的事業会計】

1. 担い手育成支援事業

(1) 育成基金益金事業

計画事業費 5,620 千円 変更後事業費 5,520 千円 増減 △ 100 千円

農林漁業へ就業を希望する青年等を確保・育成するため、市町や関係団体との連携を図りつつ、就業就職フェア等での就業相談から研修に至る確保段階、新規就業後の定着支援段階、雇用型経営への経営発展段階の各段階に応じた多様な支援を行います。

事業種別	計 画		変更計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		千円		千円		千円
1. 就業希望者確保事業		3,050		3,050		0
①就業・就職フェア	〔 県内 1回 県外 3回〕	500	〔 県内 1回 県外 3回〕	500		0
②就業・就職相談	一式	50	一式	50		0
③研修等事業		2,500		2,500		0
ア 短期研修	10 人	700	10 人	700	0人	0
イ 長期研修	5 人	1,500	5 人	1,500	0人	0
ウ 受入環境整備	2 人	300	2 人	300	0人	0
2. 新規就業者等定着化支援事業		770		770		0
①県域団体活動助成	11 団体	570	11 団体	570	0 団体	0
②農林漁業青年全国大会等活動支援	2 件	200	2 件	200	0 件	0
3. 経営発展支援事業		800		700		△ 100
①専門家派遣	20 経営体 (100 経営体)	350	10 回 (110 回)	175	△10 回 (10 回)	△ 175
②研修会	1 回 (3 回)	50	1 回 (3 回)	80	0 回 (0 回)	30
③情報発信	一式	400	一式	445		45

事業種別	計 画		変更計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
4. 市町等との担い手確保育成連携事業	5 件	千円 1,000	5 件	千円 1,000	0 件	千円 0

※「3. 経営発展支援事業」の（ ）は農業経営者サポート事業及び地域水産業担い手確保事業を活用して実施

「4. 市町等との担い手確保育成連携事業」は、1件当たり20万円を上限に、市町等による担い手確保育成に係る取組を支援

○変更理由

漁業の法人化等の相談に対応する専門家派遣については、地域水産業担い手確保事業で対応することから、経営発展支援事業から相当分を減額します。

また、経営発展支援事業の研修会及び情報発信については前年度の実績を踏まえて増額します。

(2) 青年農業者就農支援事業（補助：三重県）

計画事業費 74 千円 変更後事業費 55 千円 増減 △ 19 千円

就農支援資金貸付者の債権管理等を行います。

区 分		計 画	変更計画	増 減
就農支援資金貸付事業	金融機関貸付業務委託	1 件	1 件	0 件

(3) みえの安心食材表示制度推進事業

計画事業費 6,300 千円 変更後事業費 6,000 千円 増減 △ 300 千円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度です。

当支援センターは、第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした生産物を認定します。

現在、生産物等については、農産物（野菜、果物、穀類、茶）と特用林産物（きのこ）、畜産物（鶏卵）などを対象としています。

区 分	計 画	変更計画	増 減
みえの安心食材表示制度認定件数	575 件	555 件	△ 20 件

認定件数の内訳

区 分	計 画	変更計画	増 減
継続認定者	550 件	530 件	△ 20 件
新規認定者	25 件	25 件	0 件
計	575 件	555 件	△ 20 件

○変更理由

継続認定件数については、前年度の実績を踏まえ20件減少させ、300千円を減額します。

(4) 農業経営者サポート事業（委託：三重県）

計画事業費 一 千円 変更後事業費 12,265 千円 増減 12,265 千円

新規就農、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等、農業経営における多様な経営課題に対する相談体制を関係機関と連携して整備し、新規就農相談、経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣・巡回指導による個別経営支援の取組等を行い、就農から農業経営の確立・発展、農業経営の法人化や経営資源の確実な次世代への継承等の支援に取り組みます。

区 分	計 画	変更計画	増 減
重点指導農業者支援回数	—	100 回	100 回
研修会等の開催	—	3 回	3 回
新規就農や農業経営に係る相談等	—	150 件程度	150 件程度

○変更理由

農業経営者総合サポート事業の予算体系の変更により県からの委託事業となるため、新規委託事業として取り組みます。

(5) 地域リーダー経営者育成研修交流事業（委託：三重県）

計画事業費 一 千円 変更後事業費 3,000 千円 増減 3,000 千円

経営環境の変化に柔軟に対応し、地域や業界を牽引するリーダーとして、地域雇用の受け皿となる経営を実現する人材を育成するため、経営の発展段階に応じた経営者を対象とするサロン型の研修会、農業経営に新たな視点をもたらすための異業種を交えた研修会を開催します。

区 分	計 画	変更計画	増 減
サロン型研修会	—	3 回	3 回
異業種交流研修会	—	1 回	1 回

○変更理由

三重県が進める優秀な農業経営のリーダーを育成するための事業の委託を受け、新規委託事業として取り組みます。

(6) 地域水産業担い手確保事業（委託：三重県）

計画事業費 一 千円 変更後事業費 572 千円 増減 572 千円

漁業就業者の減少や高齢化が進み、担い手不足が深刻化する中、新規就業者の受け皿となる法人経営体の増加につなげるため、若手・中堅漁業者を対象に、経営の法人化、DX、雇用の導入等、それぞれの課題に応じた専門家派遣による個別伴走支援に取り組みます。

区 分	計 画	変更計画	増 減
重点指導漁業者支援回数	—	10 回	10 回

○変更理由

三重県が進める地域水産業担い手確保事業の一部事業の委託を受け、新規委託事業として取り組みます。

(7) 農業経営者総合サポート事業（補助：三重県）

計画事業費 10,650 千円 変更後事業費 一 千円 増減 △ 10,650 千円

農業経営相談所を開設し、新規就農、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等の多様な経営課題に、関係機関と連携して農業経営に関する相談体制を整備し、新規就農相談、経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣・巡回指導による個別経営支援の取組等を行い、就農から農業経営の確立・発展、農業経営の法人化や経営資源の確実な次世代への継承等の支援に取り組みます。

区 分	計 画	変更計画	増 減
・重点指導農業者選定	100 経営体	—	△ 100 経営体
・専門家派遣	100 件	—	△ 100 件
・研修会等の開催	3 回	—	△ 3 回
・法人化支援	4 法人	—	△ 4 法人
・新規就農や農業経営に係る相談等	200 件程度	—	△ 200 件程度

○変更理由

農業経営者総合サポート事業の予算体系の変更により県からの委託事業となることから、補助事業である当該事業は廃止します。

2. 農地中間管理事業

「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農業の生産性の向上を目的として、農地中間管理機構（当センター）が、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や地域内で分散し錯綜した農地を借入れて、規模拡大したい担い手農家等を公募して、効率的に利用できるよう貸付けます。

応募した担い手農家等への貸付けについては、地域の農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、JA等地域の関係機関と連携して業務を行います。

（1）農地中間管理事業（補助：三重県）

計画事業費 181,382 千円 変更後事業費 218,086 千円 増減 36,704 千円

機構が農地を借受ける対象農地は、農業振興地域内の耕作可能な農地等で、借受けを希望される担い手農家や法人等がみえる地域に限るとともに、三重県から示された「農地中間管理事業の推進についての考え方」に適合する地域において事業を行います。

農地の借入期間は10年を標準とし、貸付期間は借入期間内のできる限り長期とします。やむを得ず貸付けできなかった農地は、貸付けを行うまでの間機構が農地として利用できるよう管理します。

また、応募した担い手農家等が基盤整備等利用条件の改善を前提に貸付けを望む場合は、農地の条件整備を考慮した貸付けに取り組みます。

区分	計 画			変更計画			増 減		
	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出
借入	ha 714	千円 0	千円 164,502	ha 721	千円 0	千円 193,103	ha 7	千円 0	千円 28,601
貸付	700	164,502	0	700	193,103	0	0	28,601	0
管理	28	9,800	9,800	42	11,718	11,718	14	1,918	1,918
条件 整備	2.7	7,080	7,080	4.0	13,265	13,265	1.3	6,185	6,185
計	—	181,382	181,382	—	218,086	218,086	—	36,704	36,704

※ 借入区分における面積は、貸付面積の概ね3%増を想定

※ 賃借料は、平成26年10月1日から令和4年9月末日の間の農用地利用配分計画認可（集積計画一括方式分を含む）事案(予定)分を計上。3,041ha×63.5千円/ha

※ 貸付面積は、「三重県農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に基づく目標値

※ 管理面積は、貸付けできなかった面積の2年分、42haを想定。管理費は、16.9千円/10a（耕起を3回）、草刈11千円/10a

※ 条件整備は、26,529千円/haの事業費で利用者負担割合は12.5%と想定

○変更理由

令和4年9月末日までの計画を見直し、借入支出・貸付収入を28,601千円増額します。また、補助金交付予定額をもとに管理費を1,918千円、条件整備費を6,185千円増額します。

(2) 推進事業（補助：三重県）

計画事業費 84,177 千円 変更後事業費 90,500 千円 増減 6,323 千円

市町、JA等関係機関と連携し、農地中間管理事業の啓発、説明会の開催、受け手の公募、借入農地の調査、農地借入・貸付にかかるマッチング調整、権利（賃貸借権・使用貸借権）移転手続き、賃料の収受、台帳管理等を行います。一部業務については市町、JA、農業会議等に委託します。

① 機構事務費（業務費、人件費） 61,400 千円

② 市町・JA、農業会議等業務委託費 29,100 千円

業務委託の内容 — 窓口関係業務：相談対応、申込受付、公募の周知等
借受関係業務：出し手の条件確認、同意印の受領等
貸付関係業務：受け手の条件確認、同意印の受領等
農地利用最適化推進委員連携業務：コーディネーター設置等

○変更理由

補助金交付予定額をもとに事業費を見直し、機構事務費を467千円、業務委託等委託費を5,856千円増額します。

3. 農地売買事業

(1) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積します。

① 買入

区 分	計 画			変更計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆 54	ha 9.3	千円 74,400	筆 57	ha 10.0	千円 79,400	筆 3	ha 0.7	千円 5,000
単独事業	28	3.8	22,800	13	2.1	13,600	△ 15	△ 1.7	△ 9,200
計	82	13.1	97,200	70	12.1	93,000	△ 12	△ 1.0	△ 4,200

② 売渡

区 分	計 画			変更計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆 66	ha 10.5	千円 76,693	筆 78	ha 13.2	千円 89,361	筆 12	ha 2.7	千円 12,668
単独事業	31	4.7	30,252	13	2.3	13,440	△ 18	△ 2.4	△ 16,812
計	97	15.2	106,945	91	15.5	102,801	△ 6	0.3	△ 4,144

○変更理由

令和3年度の実績を踏まえた計画の見直しを図り、買入面積を1.0ha減、買入金額を4,200千円減額します。また、売渡面積を0.3ha増、売渡金額を4,144千円減額します。

(2) 新たな農地の担い手マッチング事業 (受託：三重県)

計画事業費 27,500 千円 変更後事業費 27,500 千円 増減 0 千円

中山間地域等において、農地を貸付けたい集落等と借受けたい担い手（農業参入企業等を含む）のマッチング支援を行い、担い手の確保とともに、担い手への農地集積を推進します。

区 分	計 画	変更計画	増 減
マッチング件数	3 件	3 件	0 件
企業相談対応・フォロー アップ数	20 社	20 社	0 社

【法人会計】

理事会や評議員会の開催等、公益目的事業には属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理します。

[参考資料1] 買入売渡の内訳

単位 面積：ha 金額：千円

売渡金額欄：上段（ ）は売渡価格、下段は簿価

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡			当年度末保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
[機構特例事業] 担い手支援事業	伊賀市ほか	32	5.5	23,059	57	10.0	79,400	78	13.2	(89,361) 87,618	11	2.3	14,841
単独事業	津市ほか	3	0.4	1,577	13	2.1	13,600	13	2.3	(13,440) 13,177	3	0.2	2,000
小 計		35	5.9	24,636	70	12.1	93,000	91	15.5	(102,801) 100,795	14	2.5	16,841
[保有農地] 事業関連タイプほか	四日市市川島	10	1.8	15,210	—	—	—	—	—	—	10	1.8	15,210
長期貸付事業	伊賀市	3	0.9	4,510	—	—	—	—	—	—	3	0.9	4,510
小 計		13	2.7	19,720	—	—	—	—	—	—	13	2.7	19,720
[預り資産] 一般事業	いなべ市員弁	3	0.1	907	—	—	—	—	—	—	3	0.1	907
一般タイプ	四日市市中野	4	0.2	6,381	—	—	—	—	—	—	4	0.2	6,381
事業関連タイプほか	四日市市川島	3	1.0	28,762	—	—	—	—	—	—	3	1.0	28,762
小 計		10	1.3	36,050	—	—	—	—	—	—	10	1.3	36,050
計		58	9.9	80,406	70	12.1	93,000	91	15.5	(102,801) 100,795	37	6.5	72,611

III 補正予算書

1 正味財産増減変更計算書 (R04.3月補正)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで
(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計			合 計		
	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益									
基本財産受取利息	0	0	0	69	0	69	69	0	69
基本財産運用益計	0	0	0	69	0	69	69	0	69
② 特定資産運用益	4,725	0	4,725	0	0	0	4,725	0	4,725
特定資産運用益計	4,725	0	4,725	0	0	0	4,725	0	4,725
③ 受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 事業収益	293,436	38,783	332,219	15,631	1,050	16,681	309,067	39,833	348,900
事業収益計	293,436	38,783	332,219	15,631	1,050	16,681	309,067	39,833	348,900
⑥ 受取補助金等	119,686	3,757	123,443	0	0	0	119,686	3,757	123,443
受取補助金等計	119,686	3,757	123,443	0	0	0	119,686	3,757	123,443
⑦ 受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧ 受取寄付金	1,358,304	18,699	1,377,003	863	△ 863	0	1,359,167	17,836	1,377,003
受取寄付金計	1,358,304	18,699	1,377,003	863	△ 863	0	1,359,167	17,836	1,377,003
⑨ 雑収益									
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑩ 引当金戻入額	873	184	1,057	0	0	0	873	184	1,057
引当金戻入額計	873	184	1,057	0	0	0	873	184	1,057
経常収益計	1,777,024	61,423	1,838,447	16,563	187	16,750	1,793,587	61,610	1,855,197
(2) 経常費用									
① 事業費									
用地仕入高	104,848	△ 4,053	100,795	0	0	0	104,848	△ 4,053	100,795
支払小作料	165,386	28,588	193,974	0	0	0	165,386	28,588	193,974
事業費原価計	270,234	24,535	294,769	0	0	0	270,234	24,535	294,769
役員報酬	5,607	△ 27	5,580	0	0	0	5,607	△ 27	5,580
給料	35,676	0	35,676	0	0	0	35,676	0	35,676
手当	20,171	△ 1,060	19,111	0	0	0	20,171	△ 1,060	19,111
賃金	13,134	471	13,605	0	0	0	13,134	471	13,605
賞与引当金繰入額	5,518	156	5,674	0	0	0	5,518	156	5,674
法定福利費	15,533	△ 84	15,449	0	0	0	15,533	△ 84	15,449
退職給付費用	726	406	1,132	0	0	0	726	406	1,132
福利厚生費	170	0	170	0	0	0	170	0	170
旅費交通費	1,327	216	1,543	0	0	0	1,327	216	1,543
通信運搬費	2,411	259	2,670	0	0	0	2,411	259	2,670
減価償却費	39	△ 2	37	0	0	0	39	△ 2	37
消耗備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	1,321	137	1,458	0	0	0	1,321	137	1,458
事務用品費	2,550	719	3,269	0	0	0	2,550	719	3,269
修繕費	448	△ 248	200	0	0	0	448	△ 248	200
印刷製本費	1,162	237	1,399	0	0	0	1,162	237	1,399
燃料費	1,123	56	1,179	0	0	0	1,123	56	1,179
光熱水料費	310	77	387	0	0	0	310	77	387
賃借料	10,608	538	11,146	0	0	0	10,608	538	11,146
保険料	326	14	340	0	0	0	326	14	340
諸謝金	7,526	△ 172	7,354	0	0	0	7,526	△ 172	7,354
新聞図書費	350	△ 58	292	0	0	0	350	△ 58	292
租税公課	3,149	1,795	4,944	0	0	0	3,149	1,795	4,944
諸会費	641	0	641	0	0	0	641	0	641
支払負担金	7,300	6,180	13,480	0	0	0	7,300	6,180	13,480
支払助成金	4,270	0	4,270	0	0	0	4,270	0	4,270
委託費	33,782	7,864	41,646	0	0	0	33,782	7,864	41,646
支払利息	80	0	80	0	0	0	80	0	80
研修費	15	△ 2	13	0	0	0	15	△ 2	13
広告宣伝費	275	103	378	0	0	0	275	103	378
会議費	127	△ 19	108	0	0	0	127	△ 19	108
支払手数料	234	76	310	0	0	0	234	76	310
支払補助金	1,000	△ 1,000	0	0	0	0	1,000	△ 1,000	0
支払寄付金	1,370,969	1,389	1,372,358	0	0	0	1,370,969	1,389	1,372,358
庁舎管理費	571	△ 31	540	0	0	0	571	△ 31	540
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	27	△ 9	18	0	0	0	27	△ 9	18
事業費計	1,818,710	42,516	1,861,226	0	0	0	1,818,710	42,516	1,861,226

科 目	公益目的事業会計			法人会計			合 計		
	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額
②管理費									
役員報酬				3,740	△ 18	3,722	3,740	△ 18	3,722
給料				965	0	965	965	0	965
手当				683	△ 121	562	683	△ 121	562
賃金				1,355	△ 128	1,227	1,355	△ 128	1,227
賞与引当金繰入額				2,020	△ 49	1,971	2,020	△ 49	1,971
法定福利費				1,578	△ 16	1,562	1,578	△ 16	1,562
退職給付費用				0	0	0	0	0	0
福利厚生費				45	1	46	45	1	46
旅費交通費				44	12	56	44	12	56
通信運搬費				299	63	362	299	63	362
減価償却費				25	2	27	25	2	27
消耗備品費				0	0	0	0	0	0
消耗品費				78	18	96	78	18	96
事務用品費				466	△ 16	450	466	△ 16	450
修繕費				50	50	100	50	50	100
印刷製本費				128	△ 16	112	128	△ 16	112
燃料費				60	0	60	60	0	60
光熱水料費				79	18	97	79	18	97
賃借料				1,714	△ 95	1,619	1,714	△ 95	1,619
保険料				51	19	70	51	19	70
諸謝金				137	252	389	137	252	389
新聞図書費				167	0	167	167	0	167
租税公課				414	455	869	414	455	869
諸会費				65	0	65	65	0	65
委託費				317	2	319	317	2	319
支払利息				0	0	0	0	0	0
研修費				66	△ 6	60	66	△ 6	60
広告宣伝費				1,000	0	1,000	1,000	0	1,000
会議費				480	△ 216	264	480	△ 216	264
交際費				88	0	88	88	0	88
支払手数料				114	△ 89	25	114	△ 89	25
庁舎管理費				331	64	395	331	64	395
雑費				4	1	5	4	1	5
管理費計	0	0	0	16,563	187	16,750	16,563	187	16,750
③貸付金償還免除額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金償還免除額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	1,818,710	42,516	1,861,226	16,563	187	16,750	1,835,273	42,703	1,877,976
当期経常増減額	△ 41,686	18,907	△ 22,779	0	0	0	△ 41,686	18,907	△ 22,779
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
① その他の経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
① その他の経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 41,686	18,907	△ 22,779	0	0	0	△ 41,686	18,907	△ 22,779
一般正味財産期首残高	259,055	6,544	265,599	△ 166,852	0	△ 166,852	92,203	6,544	98,747
一般正味財産期末残高	217,369	25,451	242,820	△ 166,852	0	△ 166,852	50,517	25,451	75,968
II 指定正味財産増減の部									
① 基本財産運用益	0	0	0	69	0	69	69	0	69
基本財産運用益計	0	0	0	69	0	69	69	0	69
② 特定資産運用益	4,660	65	4,725	0	0	0	4,660	65	4,725
特定資産運用益計	4,660	65	4,725	0	0	0	4,660	65	4,725
③ 受取寄付金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	1,363,892	17,836	1,381,728	69	0	69	1,363,961	17,836	1,381,797
一般正味財産への振替額計	1,363,892	17,836	1,381,728	69	0	69	1,363,961	17,836	1,381,797
当期指定正味財産増減額	△ 1,359,232	△ 17,771	△ 1,377,003	0	0	0	△ 1,359,232	△ 17,771	△ 1,377,003
指定正味財産期首残高	1,621,644	1,447	1,623,091	15,000	0	15,000	1,636,644	1,447	1,638,091
指定正味財産期末残高	262,412	△ 16,324	246,088	15,000	0	15,000	277,412	△ 16,324	261,088
III 正味財産期末残高	479,781	9,127	488,908	△ 151,852	0	△ 151,852	327,929	9,127	337,056